

■査読付論文

中国における相対所得の生活満足度を与える影響に関するアンケート調査分析

林 祥偉\*

【要旨】国民の生活満足度向上は、経済発展の主要目的である。近年、日本などの先進国において経済成長が必ずしも生活満足度の上昇に結びついていないと指摘される。生活満足度の向上をもたらす最も重要なのは相対的な所得である。日本国民の生活満足度は、絶対所得よりも相対所得に依存することを指摘している。一方、高度成長を遂げた中国では、「所得格差が拡大している」という認識が広がり、「相対所得仮説」の検証の重要性が明らかになってきた。本稿は、中国地方都市龍泉市を選定し、実施したアンケートに基づき、絶対所得や相対所得の生活満足度に対する影響分析を行った。順序プロビット分析手法により、龍泉市住民の生活満足度に対して相対所得の影響がより大きいという仮説を検証した。生活満足度を向上させる方法として、所得の増加以外に余暇休暇や医療などの要因へのアプローチの重要性が示唆された。

キーワード：生活満足度，相対所得，プロビットモデル

## I. はじめに

Easterlin (1974) をはじめ、多くの先進国においては経済成長が必ずしも生活満足度<sup>1)</sup>の上昇に結びついていない<sup>2)</sup>という認識が拡大してきた。生活満足度を向上させる最も重要な理由は相対所得とのことで、Easterlin (1974) は「相対所得仮説」を提唱した。相対所得仮説とは、生活満足度に対して所得の絶対的な水準を参考とするのではなく周りの人と比較するという仮説である (Easterlin(1995)、浦川・松浦(2007)等参照)。つまり、自分の所得が上がっても周りも同じように上がれば生活満足度の高まりは薄らいでいく。近年、浦川・松浦 (2007) をはじめ、日本では相対所得仮説に関する研究が見受けられるようになった。国民の生活満足度は、絶対所得よりも相対所得に依存することを指摘している。一方、高度成長を遂げた中国では、「所得格差が拡大している」という認識が普及している。世界銀行の推計値によれば、2002年以降、中国のジニ係数がすでに社会騒乱多発の警戒ライン<sup>3)</sup>を超えた。「新常态」と呼ばれている中国経済の下で、単なる所得増加により国民の生活満足度を高めるより「相対所得仮説」検証の重要性が増している。

本稿は、一人当たりのGDPが全国平均レベルである地方都市(龍泉市)を選定し、筆者が実施したアンケートに基づくデータを用いて、絶対所得や相対所得の生活満足度に対する影響を分析する。中国では生活満足度に関する実証研究が少なく、市町村レベルで「相対所得仮説」の検討事例は見当たらない。そこで、日本における所得と生活満足度の相関関係の論考を踏まえ、龍泉市の生活満足度に関する調査データの収集及び地方都市における相対所得仮説を検証したい。

本稿の構成は、次のとおりである。Ⅱで関連研究にふれて本稿の視点を示し、Ⅲで使用したデータとその入手経緯と分析手法を説明、Ⅳは分析結果を紹介し、最後に今後の展望を述べる。

\* 立命館大学大学院政策科学研究科 博士後期課程

## II. 関連研究と本稿の仮説

所得の相対と絶対的な水準の影響が生活満足度に関係するとしてどちらからの影響が大きいのか、これまで多く議論がされてきた(Ferrer-i-Carbonell(2005)、小塩(2014)など)。例えば、年齢や学歴などの共通属性を持つ集団の平均所得と比較する相対所得に関して、浦川・松浦(2007)は、「消費生活に関するパネル調査」のデータに基づき、自分と類似した属性を持つ類似集団との相対的な所得格差の生活満足度に及ぼす影響を分析した。本稿では、地域や年齢・学歴等の個人属性など客観的な共通属性を持つ集団の(「準拠集団」とも称する)平均所得と比較することにした。自らの主観的な意識(自分の過去或いは理想)で比較する相対所得との指摘<sup>4)</sup>もある(筒井(2010))。

中国において、国内の所得格差が確実に拡大する一方、国民の比較心理があるとの指摘もある(王鵬(2012))。王鵬は、所得格差を測定するジニ係数を用いて、住民の生活満足度との相関関係を分析した。両者には逆U字の関係があり、ジニ係数が0.4までは正の相関であり、0.4を超えると、社会騒乱多発の警戒ラインと同じように、住民の生活満足度に影響を与える<sup>5)</sup>と指摘している。官皓(2010)は、「中国総合社会調査(CGSS)」の調査結果に基づき、絶対所得と相対所得を同時に考慮する場合、生活満足度と絶対所得相関係数が0.04と、あまり相関関係はない。しかし、相対所得の相関が0.39であったと報告している<sup>6)</sup>。朱・楊(2010)は、「世界価値観調査<sup>7)</sup>」(1990, 1995, 2001年)の結果を利用し、所得(相対所得を考慮しない場合)と生活満足度の正の相関関係を報告している<sup>8)</sup>。しかし世界価値観調査では、中国の調査人数が1990年996人、1995年1,492人、2001年991人、2012年2,257人であった。世界一の人口を誇り経済発展段階も地方別に異なる中国は、上記の規模の観測データの標本から母集団の性質の明確化は不可能と考える。任・傅(2011)は、「中国総合社会調査<sup>9)</sup>」のデータを用い、性別や年齢などの自然属性を設定し、回帰分析を通じて所得と生活満足度の相関関係を分析した。絶対所得と生活満足度の間に有意な正の相関関係を確認している。もし相対所得を回帰モデル同時に投入すると、絶対所得変数の有意性が失い、生活満足度は絶対水準よりも相対水準に依存する旨を指摘している<sup>10)</sup>。これらの先行研究は、主に「世界価値観調査」と「中国総合社会調査」のデータを用い、所得と生活満足度の関係および「相対所得仮説」が中国で通用するか否かという研究課題を議論してきた<sup>11)</sup>。しかし、地方都市の相対所得が生活満足度に対する影響に関する研究は見当たらない。本稿は独自のアンケートを設計して、龍泉市において1,000人規模のアンケートを実施し、所得の増加による中国地方都市の生活満足度の影響を検討する。

## III. アンケート結果と分析手法

### III.1 調査地の特徴とアンケート実施状況

龍泉市は浙江省にある行政区域の一地方都市である。龍泉市の2009年における常住人口は26.42万人、2013年は28.93万人を記録した<sup>12)</sup>。2008年の一人当たりGDPは約2,614ドル、2013年の一人当たりGDPは約5,359ドルで、中国国家统计局が公表した2009年の中国の一人当たりGDPは約2,952ドル、2013年は5,155ドルであった<sup>13)</sup>。そして、龍泉市の2009年の都市部の一人当たり可処分所得は約2,952ドル、農村部の一人当たり可処分所得は約831ドル、龍泉市の都市と農

村間の所得格差は約 3.55 である。中国における 2009 年の都市部の一人当り可処分所得は約 2,603 ドル、農村部の一人当り可処分所得は約 810 ドル、都市と農村間の所得格差が約 3.21 である<sup>14)</sup>。中国国内全体の平均の値と比較すると、龍泉市の都市と農村間の所得格差は全国平均とほぼ同程度の水準に達している。つまり、龍泉市のアンケート分析をすることは、中国国内の実情とそれほど乖離しておらず、経済発展している地域を対象とした研究として扱うことが出来ると考えられる<sup>15)</sup>。

**表 1. 龍泉市の概要**

都市名	龍泉市
場所	浙江省（地方都市）
居住人口	28.4 万人
面積	3,059 平方キロメートル
産業構造	第 1 産業 12.8%, 第 2 次産業 47.4%, 第 3 次産業 39.8%
地域内総生産（GDP）	15.61 億ドル
一人当り可処分所得（居住人口）	18,145 元(2,952 ドル)

出典：龍泉市統計局「2009 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報」

注：人民元/US ドルの為替レートは、世界銀行により発表された 2014 年の 0.1627 を用いた。

2009 年実施の龍泉市のアンケートは、以下の通りである：①調査期間：2009 年 9 月から 11 月にかけて実施した<sup>16)</sup>②調査方法：区県村ごとにランダムに抽出し、留め置きの調査方法で実施した<sup>17)</sup>（アンケート回答数は 1,000 部で、内欠損値を除いた有効回答数は 991 部(99.1%)である）③調査対象：地元に住する 20 歳以上の男女である④調査項目：「国民生活に関する世論調査」（内閣府, 2009 年）と中国の「和諧都市における持続可能な発展の評価に関するアンケート」を参考に作成した。

本稿では、龍泉市の所得と生活満足度の関係は、これまでの文献と一致する。高所得者は、低所得者より生活満足度が高い。2009 年と 2013 年の龍泉市市民所得と生活満足度の相関関係を比較すると、同じ所得では 2009 年の生活満足度が 2013 年より高く見える。その一因として、2009 年の比較基準（全体平均所得）が 2013 年より低いことが考えられる。つまり、所得が同じでも、比較基準によって生活満足度の影響も変化する。

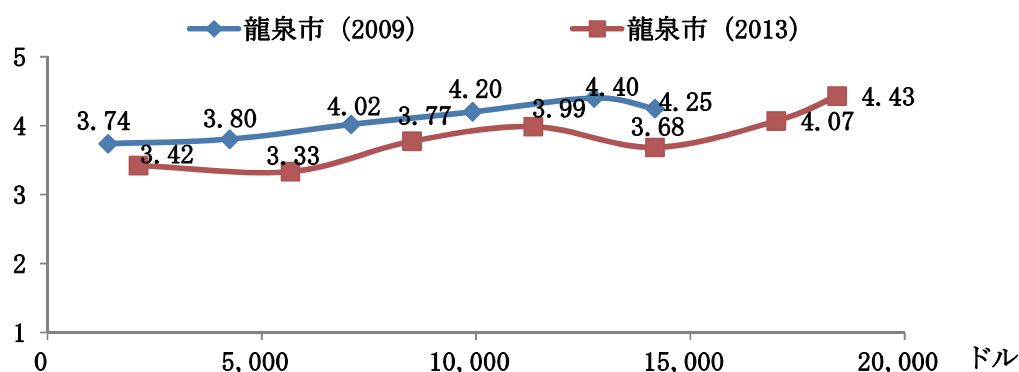


図 1. 龍泉市における所得層ごとの生活満足度 (2009, 2013 年)

出典：2009, 2013 年龍泉市生活満足度に関する調査結果に基づき筆者作成。

注 1：「生活満足度」とは、「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から 1 つお答えください。」という質問には、「1. 不満」から「5. 満足」までの回答を設定している。「満足している」= 5 から「不満である」= 1 までの得点を与え、項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、生活満足度を指標化したもの。

注 2：2009 年から 2013 年龍泉市生活満足度の変化及び影響要因について、林 (2016) を参照。

### Ⅲ.2 プロビット分析手法について

本稿は、被説明変数である生活満足度のデータを利用し、順序プロビット回帰式で推計している。石村 (2005) によれば、順序プロビット回帰式は、「事象 A が生じる確率  $P_r(A)$  を説明変数 ( $X_1, X_2, \dots, X_n$ ) によって表すモデルのことであり、具体的には「 $P_r(A) = \Phi(\alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots + \beta_n X_n)$ 」と表すことができる。この際、係数 (推定値)  $\beta$  の記号が「+」なら生活満足度を増加させ、逆に「-」であるなら減少させる<sup>18)</sup>。ここで注意すべき点は、相対所得が高いほど生活満足度が向上しても、相対所得仮説が確認されるわけではない。相対所得が高ければ、自らの所得も高く、正の相関関係は所得が高いと生活満足度も高くなる常識的な関係を反映している可能もあると言及した<sup>19)</sup> (小塩 (2014))。本分析の特徴の一つは、Z 値<sup>20)</sup>の検討 (同一の推計式の中で係数の統計的有意性の大きさを論じること) が可能であり、さらにプロビット分析の最も大きな特徴は限界効果を議論できることである。限界効果とは、被説明変数 (この場合は「生活満足度」) に対して、個々の説明変数の変動がどの程度の確率で影響を及ぼしているのかを検討できることである。

説明変数を「耐久消費財」「食生活」「余暇休暇」「国民医療保険」に対する各々の満足度<sup>21)</sup>計 4 項目と「 $\ln(\text{絶対所得}^{22})$ 」「 $\ln(\text{相対所得, richer})$ 」「 $\ln(\text{相対所得, poorer})$ 」に設定した。さらに、心の豊かさ重視の生活満足度に対する影響を検討するために「心の豊かさダミー<sup>23)</sup>」を設定した。最も注目される説明変数は、所得 (絶対所得, 相対所得) である。なお、絶対所得が高いほど満足することは、直感的に理解されやすい結果である。しかし、相対所得の影響が反映されている可能性がある。また、各説明変数の相関関係に基づき、変数間の関連性を正確に抽出しにくい<sup>24)</sup>ことに留意する必要がある。本稿では、先行研究を踏まえて、生活満足度と各説明変数の因果

関係を想定する。重複の内容を削除し相関関係が強い説明変数を取り除いたうえで、プロビット分析に投入する(生活満足度との相関について表2を参照)。一方、本稿において、絶対所得と相対所得(自らの所得と準拠集団の平均所得の差で定義されている)が生活満足度に対する影響を、「相対所得なし」「相対所得あり」の二ケースから分析する。

表 2. 生活満足度と影響要因間の相関係数

		耐久消費財	食生活	余暇休暇	医療保険	生活満足度
耐久消費財	p	1.000				
	N	990				
食生活	P	.401**	1.000			
	N	990	990			
余暇休暇	P	.218*	.571**	1.000		
	N	990	990	990		
医療保険	P	.351**	.315**	.513**	1.000	
	N	990	990	990	990	
生活満足度	P	.357**	.385**	.428**	.351**	1.000
	N	990	990	990	990	990

出典：2009 年龍泉市生活満足度に関する調査結果に基づき筆者作成

注：\*\*は 1%以下、\*は 5%以下

### Ⅲ.3 所得の扱い方と準拠集団の設定

まずは変数における所得の扱い方である。絶対所得はそのまま対数を取った値を用いるが、相対所得( $y_r$ )算出方法として、浦川・松浦(2007)や小塩・浦川(2012)では2通りの設定方法を用いている。絶対所得だけではなく、「richer」と「poorer」を変数に組み込んでいる。具体的に、ある個人Xの所得( $y$ )がある準拠集団内の平均所得( $y_r$ )以上であれば( $y \geq y_r$ )、変数“richer”= $\ln(y) - \ln(y_r)$ かつ“poorer”=0と設定する。また、個人Xの所得が平均所得より低い場合( $y < y_r$ )は、“richer”=0かつ“poorer”= $\ln(y_r) - \ln(y)$ とした。これは浦川・松浦(2007)の「所属する集団内の平均所得よりも高い個人と低い個人が得ている生活満足度が相対的な所得格差から受けている影響は必ずしも対称的ではないと想定され、非対称性を考慮するために2変数(richerとpoorer)を説明変数に加える」という指摘から、集団内における低所得者層と高所得者層において、生活満足度に対する相対所得影響の大きさを検討するために、当研究も相対所得に対して同様の設定を行う。

次に、相対所得における平均の値を求める際に必要な準拠集団を設定する。準拠集団として例えば性別、出生年や居住地域等が挙げられる。飯田(2009)は準拠集団の設定に関して分析を行

い、相対所得において、具体的な個人を想起した割合は57%で、比較対象として職業や年齢が近い人々が選ばれやすく、また残りの43%が平均所得などの統計値を自分の所得に対する比較対象として設定すると指摘する。さらに飯田（2011）はより詳細な分析を行った結果、比較対象として自由選択が可能であれば個人を想起する場合、最も重要な項目は年齢と職業である<sup>25)</sup>。統計値を比較対象にする場合、職業の区別なく自分に近い年齢層で日本全体の統計値を想起する傾向<sup>26)</sup>を指摘した。

そこで、本稿は準拠集団として、年齢と職業の有無<sup>27)</sup>に設定した。具体的にはまず年齢層（5段階）ごとに分け、次に全体および職業の有無の3段階で計15通り設定した。実際に、有意な結果が導くことができた分析は13通りになった（全体を含めると準拠集団の数は18通りで、有意な結果は16通りある）。

## IV. 推計結果

### IV.1 年齢層と職業の有無を準拠集団の基準としたプロビット分析

全体のサンプル数は991で、その内「職業あり」と回答したサンプル数は615、「職業なし」と回答したサンプル数は376であった。「会社員」「自営業」「公務員」「アルバイト」「その他の仕事」のいずれかに回答したサンプルを「職業あり」、「学生」「主婦」「無職」「退職など」に回答したサンプルを「職業なし」と設定した。

調査全体の分析について、「相対所得なし」<sup>28)</sup> 場合、Z値が絶対所得以外すべて1.64を大きく上回り、これらの変数が生活満足度に対して有意な影響を確認できる。相対所得を含めた場合、 $\ln(\text{相対所得, poorer})$ と $\ln(\text{絶対所得})$ のZの絶対値が1.64を超え、限界効果を見ると僅かではあるが、 $\ln(\text{相対所得, poorer})$ の値が大きい。平均値の周りで絶対所得の増加により満足度は約3.9%分上昇するが、相対所得(poorer)の値が増大する。準拠集団(この場合は龍泉市全体を指す)の平均所得より低い所得の人々にとって、所得の絶対額が上昇してもそれ以上に平均所得との格差の拡大は、満足度を約4.8%減少させる。そして、全体において「心の豊かさダミー」のZ値が2.321で、心の豊かさを重視することは生活満足度を2.7%上昇させる。

次に、職業の有無に関する分析である。両側5%水準に設定、Zの絶対値が1.64以上である時、「仮説プロビットモデル式に対する係数(推定値) $\beta_i$ は0である」という仮説が棄却でき、係数(推定値)に意味があると考ええる。「相対所得なし」の場合、「職業あり」では $\ln(\text{絶対所得})$ のZ値が2.541であることから、絶対所得の上昇が満足度を約4.8%上昇させる。また、「職業なし」では所得の影響はZの値が1.269と1.64を下回り、「推定値は0である」という仮説を棄却できず、影響はほとんどないと考えられる。「職業あり」とは異なり、「耐久消費財」や「食生活」が、生活満足度の上昇に対して一層影響が大きい。「相対所得あり」の場合は、職業の有無に関わらず所得の影響はほとんど見られないが、「職業あり」では満足度に対する影響は $\ln(\text{相対所得, poorer})$ 、 $\ln(\text{相対所得, richer})$ 、 $\ln(\text{絶対所得})$ の順に傾向が大きい。そして、「相対所得なし」の場合と同様に、限界効果は非常に小さいが「職業あり」では「医療保険」と「余暇休暇」が、「職業なし」の場合は「耐久消費財」と「食生活」の生活満足度に対する影響が大きいといえる。また、全体において「心の豊かさダミー」のZ値が2.321で、心の豊かさを重視することが限界効

果を見ると生活満足度を2.7%上昇させる。しかし、「医療保険」「耐久消費財」「食生活」「余暇休暇」各方面に対する満足度が高ければ、生活満足度も高まるという関係が見られた。しかし、高所得により、「医療保険」「耐久消費財」「食生活」「余暇休暇」に対する満足度が高く間接的な効果は否定できない。

**表 3. 全体の記述統計量**

	全体		職業あり		職業なし	
	平均値	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
耐久消費財	3.60	1.08	3.63	1.07	3.97	1.00
食生活	3.98	1.00	3.76	1.29	3.74	1.16
余暇休暇	3.36	1.29	3.30	1.32	3.68	1.42
医療保険	4.14	1.94	4.19	2.28	4.06	1.04
心の豊かさダミー	0.35	0.52	0.40	0.49	0.23	0.42
ln(絶対所得)	6.31	2.43	7.48	0.85	4.70	3.29
ln(相対所得, richer)	0.21	1.01	0.17	0.28	0.28	0.39
ln(相対所得, poorer)	0.38	2.46	0.43	0.76	2.33	3.06
生活満足度	3.69	1.26	3.76	1.08	3.43	1.05

出典：2009年龍泉市生活満足度に関する調査結果に基づき筆者作成

**表 4. 全体のプロビット分析**

全体（サンプル数：991）	相対所得なし			相対所得あり		
要素	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.246	4.845**	0.078	0.265	5.167**	0.029
食生活	0.225	3.923**	0.072	0.217	3.766**	0.024
余暇休暇	0.201	5.016++	0.064	0.507	5.109**	0.055
医療保険	0.290	6.412**	0.092	0.457	5.542**	0.05
心の豊かさダミー	0.222	2.102**	0.071	0.251	2.321*	0.027
Ln(絶対所得)	0.020	0.993	0.006	0.361	1.779+	0.039
Ln(相対, richer)				0.434	1.184	0.047
Ln(相対, poorer)				-0.445	1.786+	-0.048
定数項	-3.186	-11.019		-9.311	-2.631	
有意確率	0.417			0.428		
職業あり（サンプル数：615）	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.220	3.511**	0.071	0.223	3.548**	0.004
食生活	0.222	3.092**	0.071	0.215	2.993**	0.004

余暇休暇	0.259	5.229**	0.083	0.253	5.088**	0.004
医療保険	0.300	5.279**	0.097	0.308	5.399**	0.005
心の豊かさダミー	0.155	1.242	0.050	0.128	1.016	0.002
Ln(絶対所得)	0.151	2.541*	0.048	0.206	1.222*	0.003
Ln(相対, richer)				0.320	1.323+	0.005
Ln(相対, poorer)				-0.332	1.259+	-0.006
定数項	-4.274	-8.29		-7.763	-3.692	
有意確率	0.291			0.113		
職業なし（サンプル数：376）	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.312	3.305**	0.090	0.315	3.302**	0.096
食生活	0.313	3.039**	0.090	0.314	3.033**	0.096
余暇休暇	0.05	0.649	0.014	0.051	0.645	0.015
医療保険満足度	0.205	2.472*	0.059	0.207	2.471*	0.063
心の豊かさダミー	0.521	2.124	0.149	0.521	2.118	0.159
Ln(絶対所得)	0.033	1.269+	0.010	0.023	1.047+	0.007
Ln(相対, richer)				0.016	0.028	0.005
Ln(相対, poorer)				-0.024	-0.051	-0.007
定数項	-2.890	-5.896		-2.890	-5.893	
有意確率	0.266			0.191		

注：\*\*は 1%以下、\*は 5%以下、+は 10%以下で有意

出典：同上

#### ①20-29 歳階層

全体と「職業あり」の分析を説明する。「相対所得なし」の場合、「食生活」および「余暇休暇」が有意な水準でZの値が1.64より大きく、そして「食生活」の上昇が満足度を約11.2%上昇させる。一方、相対所得を説明変数に用いた「相対所得あり」の場合、「余暇休暇」と「ln(相対所得, poorer)」が有意な水準で生活満足度に対して影響を与えていると考えられる。ただし、「ln(相対所得, poorer)」のZの絶対値が1.64より小さいことが分かった。「職業あり」の場合、「相対所得なし」もしくは「相対所得あり」でも、「余暇休暇」のみが生活満足度に対し影響する。限界効果に関しても、「余暇休暇」の増大が約10%生活満足度を上昇させる。

表 5. 20-29 歳階層に対するプロビット分析

全体（サンプル数：111）	相対所得なし			相対所得あり		
要素	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.107	0.761	0.035	0.137	0.950	0.045



食生活	0.342	2.037+	0.112	0.311	1.822	0.102
余暇休暇	0.219	1.935*	0.072	0.207	1.824+	0.068
医療保険満足度	0.223	1.545	0.073	0.245	1.685	0.080
心の豊かさダミー	-0.061	-0.156	-0.002	-0.064	-0.161	-0.021
Ln(絶対所得)	0.001	0.0240+	0.000	0.338	0.762	0.111
Ln(相対, richer)				0.261	0.368	0.085
Ln(相対, poorer)				0.390	-0.878+	-0.128
定数項	-2.808	-3.138		-5.468	-1.668	-1.789
有意確率	0.301			0.395		
職業あり (サンプル数 : 68)	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	-0.146	-0.75	0.049	-0.090	-0.451	0.030
食生活	0.389	2.148	0.131	0.340	1.768	0.113
余暇休暇	0.303	2.048+	0.102	0.304	2.032+	0.101
医療保険満足度	0.202	1.119	0.068	0.234	1.285	0.078
心の豊かさダミー	0.335	0.689	0.113	0.395	0.799	0.132
Ln(絶対所得)	0.058	0.490+	0.019	0.342	0.534	0.114
Ln(相対, richer)				0.391	0.405	0.130
Ln(相対, poorer)				-0.401	-0.562	-0.134
定数項	-2.808	-2.255		-5.307	-1.131	
有意確率	0.355			0.288		

出典：同上

注1：\*\*は1%以下、\*は5%以下、+は10%以下で有意

注2：20-29歳階層の「職業なし」の調査人数が少ないため(43名)、省略している。

## ②30-39歳階層

「余暇休暇」のZが最も大きく、「相対所得なし」では「医療保険」および「Ln(絶対所得)」も1.64を上回る。「相対所得あり」の場合、「余暇休暇」のみが有意で係数が0ではないと言えるが、限界効果は0.6%と非常に小さい。職業の有無の分析において、「相対所得なし」では、「医療保険」と「職業あり」の場合のみ「余暇休暇」のZが1.64を超えた。「職業あり」では「余暇休暇」の限界効果が最も大きく、生活満足度を約13.4%上昇させた。さらに、「職業なし」では「医療保険」の上昇が約35%も生活満足度を上昇させる。また「相対所得あり」の場合、「職業あり」では生活満足度に対する影響は「Ln(絶対所得)」よりも「Ln(相対所得, poorer)」が大きい傾向が見られる。

表 6. 30-39 歳階層のプロビット分析

全体 (サンプル数 : 296)	相対所得なし			相対所得あり		
要素	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.183	1.873	0.057	0.182	1.842	0.004
食生活	0.178	1.607	0.056	0.158	1.432	0.003
余暇休暇	0.285	3.769*	0.090	0.271	3.584+	0.006
医療保険満足度	0.287	3.002+	0.090	0.271	2.847	0.006
心の豊かさダミー	0.482	2.417	0.151	0.466	2.313	0.010
Ln(絶対所得)	0.082	1.763*	0.026	0.129	0.175+	0.003
Ln(相対, richer)				0.445	0.665+	0.010
Ln(相対, poorer)				-0.493	-0.261+	-0.011
定数項	-4.159	-6.474		-2.447	-0.452	
有意確率	0.577			0.428		
職業あり (サンプル数 : 207)	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.213	0.678	0.056	0.212	0.694	0.084
食生活	0.249	1.137	0.066	0.243	1.777	0.096
余暇休暇	0.499	2.821+	0.134	0.331	3.700+	0.131
医療保険満足度	0.266	3.075*	0.071	0.264	2.357	0.104
心の豊かさダミー	0.498	0.638	0.132	0.487	2.099	0.192
Ln(絶対所得)	0.250	1.568+	0.067	0.181	0.869+	0.072
Ln(相対, richer)				0.195	0.869	0.077
Ln(相対, poorer)				-0.548	-1.423+	-0.217
定数項	-5.742	-1.536		-5.000	-3.136	
有意確率	0.391			0.341		
職業なし (サンプル数 : 89)	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.222	1.001	0.222	0.090	0.503	0.090
食生活	0.159	0.734	0.159	0.187	0.850	0.187
余暇休暇	0.056	1.333	0.056	0.035	1.204	0.035
医療保険満足度	0.350	1.732+	0.350	0.200	1.921+	0.200
心の豊かさダミー	0.497	0.990	0.497	0.153	1.163	0.153
Ln(絶対所得)	0.080	1.372	0.080	0.226	1.006	0.226
Ln(相対, richer)				0.164	1.243	0.164
Ln(相対, poorer)				-0.212	-1.473	-0.212
定数項	-3.237	-2.979		-4.813	-0.740	

有意確率	0.240	0.322
------	-------	-------

出典：同上

注：\*\*は 1%以下、\*は 5%以下、+は 10%以下で有意

### ③40－49 歳階層

Z の値が最も大きいかつ統計的に有意な説明変数は、「医療保険」だけである。そして、職業の有無に関わらず、龍泉市 40-49 歳階層では、最も影響が大きい説明変数が「医療保険」ことである。また「職業あり」では、「相対所得あり」と「相対所得なし」では、「余暇休暇」も生活満足度に対して影響がある。「職業なし」では、相対所得ない場合「食生活」の Z 値が 1.64 を超えており、さらに限界効果は約 12.6%と「余暇休暇」より大きい。

表 7. 40-49 歳階層のプロビット分析

全体（サンプル数：320）	相対所得なし			相対所得あり		
要素	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.145	1.526	0.053	0.150	1.574	0.054
食生活	0.186	1.792	0.068	0.192	1.844	0.069
余暇休暇	0.079	1.086+	0.029	0.082	1.109	0.029
医療保険	0.295	3.615**	0.107	0.305	3.729*	0.109
心の豊かさダミー	0.159	0.842+	0.058	0.156	0.821	0.056
Ln(絶対所得)	-0.012	0.320+	0.004	0.265	0.174+	0.095
Ln(相対, richer)				-0.265	0.177	0.095
Ln(相対, poorer)				0.280	-0.187+	-0.100
定数項	-3.145			-5.921		
有意確率	0.428			0.288		
職業あり（サンプル数：219）	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財	0.077	0.679	0.024	0.122	1.103	0.041
食生活	0.137	1.137	0.043	0.225	1.906	0.076
余暇休暇	0.154	1.721*	0.048	0.226	2.681+	0.076
医療保険	0.297	3.075*	0.092	0.353	3.773*	0.119
心の豊かさダミー	0.135	0.638	0.042	0.206	1.001	0.070
Ln(絶対所得)	-0.206	1.229*	0.064	0.396	0.300+	0.133
Ln(相対, richer)				0.069	-0.051	-0.023
Ln(相対, poorer)				0.567	-0.419+	-0.191
有意確率	0.382			0.208		

職業なし（サンプル数：101）	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財満足度	0.263	1.835	0.089	0.250	1.714	0.084
食生活満足度	0.373	2.455+	0.126	0.409	2.574	0.138
余暇休暇満足度	-0.030	-0.264	-0.01	0.006	0.051	-0.002
医療保険満足度	0.284	2.264+	0.096	0.309	2.412+	0.104
心の豊かさダミー	0.005	0.019	0.002	-0.054	-0.179	-0.018
Ln(絶対所得)	0.025	0.620	0.009	0.053	1.215	0.018
Ln(相対, richer)				0.689	1.882	0.233
Ln(相対, poorer)				-0.856	-1.359+	-0.292
定数項	-3.146	-4.077	-1.067	-3.458	-4.161	
有意確率	0.328			0.441		

出典：同上

注：\*\*は 1%以下、\*は 5%以下、+は 10%以下で有意

#### ④50 歳-59 歳段階

この階層は「余暇休暇」の影響が最も大きい。所得に関しては生活満足度に対する影響が、「ln(相対所得, poorer)」と「ln(絶対所得)」より大きくなっている。限界効果も「ln(相対所得, richer)」の増加は生活満足度を約 19.6%上昇させて、「ln(相対所得, poorer)」の増加つまり平均所得との格差の拡大は生活満足度を約 12.3%減少させる。次に職業の有無に関する分析を行う。「相対所得なし」で、「職あり」では Z 値が 1.64 より大きく生活満足度に統計的に有意に影響を与えるのは「耐久消費財」「余暇休暇」と「ln(絶対所得)」である。さらに、「耐久消費」と「ln(絶対所得)」限界効果はほとんど差がない。また「職業なし」の場合、「耐久消費財」と「医療保険」の Z 値が 1.64 を超えて「耐久消費財」の上昇が生活満足度を約 10.1%上昇させる。「相対所得あり」では、「職業あり」の場合は「余暇休暇」だけである。また、統計的には有意水準に達していないものの、「職業あり」の「ln(相対所得, richer)」Z 値が 1.64 を上回っている。

表 8. 50-59 歳階層のプロビット分析

全体（サンプル数：211）	相対所得なし			相対所得あり		
要素	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財満足度	0.468	2.265	0.058	0.448	3.622	0.159
食生活満足度	0.121	0.925	0.021	0.151	1.131	0.054
余暇休暇満足度	0.236	2.461*	0.010	0.260	2.408*	0.092
医療保険満足度	0.443	2.293+	0.055	0.292	2.558	0.103
心の豊かさダミー	0.571	0.983	0.070	0.397	1.160	0.140
ln(絶対所得)	0.036	0.587	0.004	0.047	0.851	0.017

Ln(相対, richer)				0.559	2.046+	0.196
Ln(相対, poorer)				-0.374	-1.484+	-0.123
定数項	-3.281	-3.208	-0.406	-3.144	-4.611	-1.112
有意確率	0.565				0.468	
職業あり (サンプル数 : 110)	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財満足度	0.417	2.486+	0.082	0.467	2.641	0.041
食生活満足度	0.197	0.867	0.039	0.172	0.714	0.015
余暇休暇満足度	0.381	2.424+	0.075	0.462	2.662+	0.041
医療保険満足度	0.172	1.082	0.034	0.163	1.020	0.014
心の豊かさダミー	0.274	0.581+	0.054	0.279	0.581	0.024
Ln(絶対所得)	0.416	2.472+	0.082	0.025	0.058	0.002
Ln(相対, richer)				2.381	1.912	0.209
Ln(相対, poorer)				-0.295	-0.298+	-0.070
定数項	-8.180	-3.329	-1.612	-3.955	-1.207	-0.347
有意確率	0.507			0.389		
職業なし (サンプル数 : 101)	推定値	Z	限界効果	推定値	Z	限界効果
耐久消費財満足度	0.468	2.265+	0.101	0.470	2.260	0.102
食生活満足度	0.173	0.935	0.037	0.171	0.923	0.037
余暇休暇満足度	0.080	0.461	0.017	0.079	0.454	0.017
医療保険満足度	0.443	2.293*	0.096	0.443	2.294	0.096
心の豊かさダミー	0.571	0.983	0.124	0.568	0.976	0.123
Ln(絶対所得)	0.004	0.059	0.001	0.005	0.081+	0.001
Ln(相対, richer)				0.065	0.080	0.014
Ln(相対, poorer)				-0.123	-0.151+	-0.028
定数項	-3.281	-3.208	-0.711	-3.281	-3.209	-0.711
有意確率	0.419			0.391		

出典：同上

注：\*\*は 1%以下、\*は 5%以下、+は 10%以下で有意

## IV.2 準拠集団によるプロビット分析結果

準拠集団を年齢および職業の有無に設定した際に、統計的で有意であるが、平均所得に関わらず生活満足度に対する影響は、絶対所得よりも相対所得の影響が大きい傾向がある。つまり、龍泉市では、市民の生活満足度が絶対所得水準だけでなく、自分と同じ属性を持つ者と比較して、相対所得にも左右され、他人の暮らしを気にする傾向がある。また、有意な水準ではないが、本

稿で設定した準拠集団内の平均所得より低い所得の個人は、例えば絶対所得が増加しても、それ以上に平均所得が増加して平均所得との差が拡大する。すると、絶対所得の増加における生活満足度の増加を打ち消すばかりではなく、マイナスにするほど平均所得との所得格差増大は生活満足度の減少に大きな影響をもたらす可能性を有している。この点について、今後より詳細な検討が必要である。

次に、各準拠集団の要素をZ値の高い順に並べたものが表9である。所得に関する要素が最も高くなる準拠集団は存在せず、さらに2番目に大きい場合でも、最も大きい要素とZ値を比較した場合大きな差がある。

**表9. 各準拠集団におけるZ値の高い要素**

		最も大きい		2番目に大きい		3番目に大きい	
		要素	Z	要素	Z	要素	Z
20-29 歳 階 層	全体	余暇休暇	1.824+	ln(相対所得, poorer)	-0.878+	—	
	職業あり	余暇休暇	2.032+	—		—	
30-39 歳 階 層	全体	余暇休暇	3.584+	ln(相対所得, richer)	0.665+	ln(相対所得, poorer)	-0.261*
	職業あり	余暇休暇	3.700*	ln(相対所得, poorer)	-1.423+	絶対所得	0.869+
	職業なし	医療保険	1.921+	—		—	
40-49 歳 階 層	全体	医療保険	3.729**	ln(相対所得, poorer)	-0.187+	絶対所得	0.174+
	職業あり	医療保険	3.773+	余暇休暇	2.681+	ln(相対所得, poorer)	-0.419+
	職業なし	医療保険	2.412*	ln(相対所得, poorer)	-1.359*	—	
50-59 歳 階 層	全体	余暇休暇	2.408**	ln(相対所得, richer)	2.046+	ln(相対所得, poorer)	-1.484+
	職業あり	余暇休暇	2.662+	ln(相対所得, poorer)	-0.298+	—	
	職業なし	医療保険	2.294+	ln(相対所得, poorer)	-0.151+	絶対所得	0.081+
全体	全体	医療保険	5.542**	耐久消費財	5.167**	余暇休暇	5.109**
	職業あり	医療保険	5.399**	余暇休暇	5.088**	耐久消費財	3.548**

	職業なし	耐久消費財	3.302**	食生活	3.033**	医療保険	2.471*
--	------	-------	---------	-----	---------	------	--------

出典：同上

注：\*\*は 1%以下、\*は 5%以下、+は 10%以下で有意

Z の値を用いた生活満足度に対する影響の大きさを要素ごとに分析すると、所得の影響はどの準拠集団でも小さい。30-39 歳階層全体を除いて「相対所得(poorer)」が「相対所得(richer)」を Z 値で上回っていることから、相対所得においても平均所得より所得が低い個人は高い個人に比べて生活満足度に対する所得の影響は大きいと考えられる。「余暇休暇満足度」のような生活の質的側面を重視している要素や、40 歳以上の層では「医療保険満足度」のような社会サービスを重視する傾向が見られる。

**表10. 各準拠集団における限界効果の高い要素**  
(上位3つ、Zの絶対値が1.64以上で、かつ値が有意水準を満たす要素のみ)

		最も高い		2 番目に高い		3 番目に高い	
		要素	限界効果	要素	限界効果	要素	限界効果
20-29 歳 階 層	全体	余暇休暇	0.068*	—		—	
	職業あり	余暇休暇	0.101+	—		—	
30-39 歳 階 層	全体	余暇休暇	0.006*	—		—	
	職業あり	余暇休暇	0.131+	—		—	
	職業なし	医療保険	0.200+	—		—	
40-49 歳 階 層	全体	医療保険	0.109*	—		—	
	職業あり	医療保険	0.119*	余暇休暇	0.076+	—	
	職業なし	医療保険	0.104+	—		—	
50-59 歳 階 層	全体	ln(相対所得, richer)	0.196+	余暇休暇	0.092*	—	
	職業あり	余暇休暇	0.041+	—		—	
全体	全体	余暇休暇	0.055**	医療保険	0.050**	ln(相対所得, poorer)	-0.048+
	職業あり	医療保険	0.005**	余暇休暇	0.004**	耐久消費財	0.004**

	職業なし	耐久消費財	0.096**	食生活	0.096**	医療保険	0.063*
--	------	-------	---------	-----	---------	------	--------

出典：同上

注：\*\*は 1%以下、\*は 5%以下、+は 10%以下で有意

所得に関して、Z の絶対値が 1.64 以上を記録した。限界効果の高い場合は、50-59 歳階層の全体における「ln(相対所得, richer)」と全体の「ln(相対所得, poorer)」の二つのみである。表 10 を厳密に分析すると、所得が確認されるのはこの二つの準拠集団である。その他の集団では 20-29 歳階層全てと 30-39 歳階層の全体と「職業あり」、50-59 歳階層の「職業あり」、および全体では「余暇休暇」の限界効果が最も大きく、所得の影響は小さいと考えられる。

## V. おわりに

所得は、生活満足度の重要な影響要因の一つとしてよく議論されている。本稿は、中国の地方都市における絶対所得や相対所得の生活満足度に対する影響から解答を求めようとしている。本稿は、順序プロビットにより龍泉市住民の生活満足度に対して絶対所得よりも相対所得の影響がより大きいという仮説を検証した。その結果、日本の既存研究と一致していた。準拠集団を年齢層と職業の有無に設定することで、50-59歳階層全体と全体との比較において、Z値と限界効果は絶対所得より相対所得 (poorer) または相対所得 (richer) が大きいことが有意な水準で明らかになった。さらに、「余暇休暇満足度」や「医療保険満足度」が統計的に有意に生活満足度に対して大きな影響を与えていることを確認できた。高所得により、「医療保険」「耐久消費財」「食生活」「余暇休暇」に対する満足度が高くなるという間接的な効果を否定することができないことも明らかになった。つまり、生活満足度を向上させる方法として所得増加以外に、余暇休暇医療などの影響要因を研究することも重要かつ不可欠であることを示唆された。また今後重点的に取り組むべき課題は、日本の既存指標を整理する。龍泉市・福州市の調査結果に基づき、影響要因分析の結果を通じて、地域の多元性を反映する「豊かさ指標」を開発が期待される。

### [注]

- 1) 生活満足度と幸福感という語彙に関して、本稿で用いる先行研究や著者のアンケートにおいて「各人が 5 段階評価で、全体生活に対する主観的に評価されるもの」として設定した。先行研究では、両者を同じものとして分析することが通例であり、本稿でも同様に扱う。「生活満足度」は「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から 1 つお答えください。」という質問には、「1. 不満」から「5. 満足」までの回答を設定している。10 段階や 3 段階で質問している調査も存在するが、すべて尺度 (3, 5, 7) を示している。計量分析においては、同じような意味で「幸福」と「満足」両者を使っているケースがかなりある。小塩 (2014) の 26 頁では、「幸福感と生活満足度はかなり重なり合う概念であり、同じような意味で用いても大きな問題はない」と指摘される。
- 2) 彼は、1988 年からのユーロバロメーターに基づき、国の先進性に関係なく生活満足度におい



て大きな差はないと述べている。

- 3) ジニ係数は 0 に近づくほど平等、1 に近づくほど所得格差大きい（一人に所得が集中）ことを示す。世界銀行の推計値によると、2009 年中国のジニ係数は 0.49 を記録した。
- 4) 筒井（2009）は、大阪商業大学 JGSS 研究センター「生活と意識についての国際比較調査」のデータを用いて、自分の所得水準（ここでは 10 段階評価に対して、回答者の主観評価により自身の所得水準を選択するものである）と所得の生活満足度に対する影響を分析した。しかし、このような主観評価の相対所得との比較は、現実と理想のギャップである。これを相対所得と呼ぶのは適切ではない。
- 5) 王（2012）、42 頁。
- 6) 官（2010）、61 頁。
- 7) 世界価値観調査は、1981 年に欧州価値観調査（EVS、European Values Study）から誕生した。価値観調査は世界の異なる国の人々の社会文化的、道徳的、宗教的、政治的価値観を調査するため、社会科学者による国際プロジェクトである。世界 97 カ国・地域の研究組織によるグローバル協働プロジェクトで、定量調査により一般人の価値観や意識を比較分析する。調査は約 5 年間隔で質問票・調査方法をそろえて実行されるが、実施年は各国により何年かずれるのが通例で、一つの調査を「波」と称する。世界価値観調査のような国際大規模調査は、非常に少ないかつ有益なデータである。
- 8) 朱・楊（2010）、12 頁。
- 9) 2003 年から中国人民大学の調査データセンターが始めた。2012 年から、一部分のデータを公表している。生活満足度調査について、「あなたは、全体として、現在の生活をどう思いますか。この中から 1 つお答えください。（总体而言、你对自己所过的生活的感觉是怎么样呢？）」という質問に、「1. 不満」から「5. 満足」まで五段階の項目を設定している。
- 10) 任・傅（2011）、20 頁。
- 11) 近年、民間によって上海や広州などの先進地域において国民生活質・生活満足度に関する調査も行われている（姜伶俐（2009）、邢占军（2011）参照）。また、「中国総合社会調査」の個人の詳細な結果や回答の割合も公表されておらず、研究論文として広く議論されるためには不十分と言える。
- 12) 龍泉市統計局「第十章人口、人民生活和社会保障」『2009 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』、龍泉市統計局「第十章人口、人民生活和社会保障」『2013 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』。
- 13) 龍泉市統計局「第十章人口、人民生活和社会保障」『2013 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』。
- 14) 龍泉市（2009, 2013 年）一人当たり可処分所得の出所は、龍泉市統計局『2009 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』『2013 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』である。中国全国可処分所得の出所は、中国国家統計局『中国統計年鑑 2009』・『中国統計年鑑 2013』である。
- 15) 本稿は龍泉市の結果から中国全体ではどうであるという議論を行うのではなく、あくまで龍泉市を対象にした「経済発展している一地域」に関する所得と生活満足度の関係を論じるケーススタディであり、決して一般化を意図したものではない。

- 16) 本研究室では、2009 年に龍泉市（浙江省）の統計局の関係者と協力し、経済発展と生活満足度の相関関係に関する研究を行った。
- 17) 日本では多くの研究者が郵送にて調査票の配布・回収を行っているが、回収率が低かった。今回、龍泉市での調査は、中国政府統計局の協力で留置調査法を用いて実施した。調査者が調査票を配布、調査対象者自身が記入し、一定期間後にそれを回収した。中国の国情に基づき、インターネット調査や集合調査法などの社会調査法より、最も相応しい方法と考えられる。
- 18) なお「ln(相対所得, poorer)」のみプロビット分析による分析で「-」になるように設定した。なぜなら、この値の増加は平均所得よりも低い所得の人にとって、この値の増加は自分の所得と平均所得の差が増大、つまり所得格差の増大を意味するからである。
- 19) 小塩（2014）、43 頁。
- 20) Z 値の値に関して、係数(推定値)を標準誤差で除したもので導かれるが、この値の大小は議論の対象ではなく、推定値や限界効果が議論の中心となる。Z 値を求めることで標準正規分布表とよばれる変量に対応した確率をあらわす一覧表を用いて、コンピュータを使うことなく正規分布に従った事象の確率を求める事が可能である。本稿では両側 5%水準に設定、つまり Z の絶対値が 1.64 以上である時、「仮説プロビットモデル式に対する係数(推定値)  $\beta_i$  は 0 である」という仮説が棄却でき、係数(推定値)に意味があると考ええる。
- 21) 「全体の生活に対する満足度」調査と同じ、五段階の項目設定であった。さらに、耐久消費財、食生活、余暇休暇、医療保険などの影響要因と生活満足度の関係を、より深く掘り下げる必要がある(林(2016)参照)。
- 22) 絶対所得の算出方法として、多くの先行研究では、所得という変数に対して対数を取った値に変換して分析を行っている。アンケートでは「税金を除いた月收入」で質問した。ここでは年所得に換算するために、その値を 12 倍したものを利用した。所得の扱い方について、「Ⅲ.3 所得の扱い方と準拠集団の設定」を参照のこと。
- 23) ここでは、「心の豊かさダミー」の設定方法について、「今後の生活において心の豊さと物の豊さどちらを重視しますか」という質問に対する回答、「心の豊かさ」とした回答=1、「物の豊かさ」や「どちらともいえない」とした回答=0 に設定する。
- 24) 所得に対する満足度と資産・貯蓄に対する満足度と生活満足度の相関関係が最も大きかった、これらの項目は他の項目の相関関係が大きく、多重共線性の問題を避けるためにプロビット分析に入れなかった。
- 25) 飯田（(2011)）、6 頁。
- 26) 飯田（(2011)）、11 頁。
- 27) 飯田(2009, 2011)では職業の種類を指摘しているが、職業の種類で分析を行った結果、有意な結果がほとんど見られなかったために、職業の有無を設定した。
- 28) 「相対所得なし」とは、相対所得の説明変数を投入されていないケースである。本稿の相対所得とは、地域や年齢・学歴等の個人属性など客観的な共通属性を持つ集団からなる人々の中（「準拠集団」とも称する）で比較することと定義づける。

## [参考文献]

### [日本文献]

- ・飯田善郎、「相対所得における他者とはだれか：アンケート調査から」、『京都産業大学論集 社会科学系列』、第 26 号、2009 年、131-156 頁
- ・飯田善郎、「相対所得におけるリファレンスグループの選択とその動機」、『京都産業大学論集 社会科学系列』、第 28 巻、2011 年、1-23 頁
- ・石村貞夫、『SPSS による多変量データ解析の手順 第三版』、東京図書株式会社、2005 年
- ・浦川邦夫・松浦司、「格差と階層変化が生活満足度に与える影響」、『生活経済学研究』No. 26、2007 年、13-30 頁
- ・小塩隆士・浦川邦夫、「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証」、『経済研究』、63 (1)、2012 年、42-55 頁
- ・小塩隆士、『「幸せ」の決まり方—主観的厚生の経済学』、日本経済新聞出版社、2014 年、39-49 頁
- ・筒井義郎 (2010) 「なぜあなたは不幸なのか」『日本の幸福度』第 2 章、(株)日本評論社、pp. 33-71
- ・日本内閣府、『国民生活に関する世論調査』(1958～2016 年)
- ・林祥偉・周瑋生・錢学鵬・仲上健一、「中国龍泉市生活満足度に関する研究」、『国際地域研究』第 43 巻、2016 年、197-213 頁

### [中国文献(年代順)]

- ・姜伶俐、「主观幸福感的经济学理论与实证研究」、『复旦大学博士学位論文』2009 年
- ・朱建芳・杨晓兰、「中国转型期收入与幸福的实证研究」『统计研究』、No4、2010 年、7-12 頁
- ・龍泉市統計局、『2009 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』、2010 年
- ・官皓、「收入对幸福感的影响研究：绝对水平和相对地位」、『南開經濟研究』、No5、2010 年、196 - 219 頁
- ・邢占军、「我国居民收入和幸福感关系的研究」、『社会学研究』、2011 年、196—219 頁
- ・任海燕・傅红春、「收入与居民幸福感关系的中国验证—基于绝对收入与相对收入的分析」、『南京社会科学』、No. 18、2011 年、15-21 頁
- ・王鹏、「收入差距对中国居民主观幸福感的影响研究」、『西南財經大学博士論文』、2012 年
- ・龍泉市統計調査局、『2009 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』、2010 年
- ・龍泉市統計調査局、『2013 年龍泉市国民経済と社会発展統計公報』、2014 年
- ・中国国家统计局、『中国統計年鑑 2009』、2010 年
- ・中国国家统计局、『中国統計年鑑 2013』、2014 年

### [欧文献]

- ・Easterlin,R.A.(1974)“Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence”, Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz, New York and London: Academic Press:pp89-125.
- ・Easterlin,R.A.(1995)“Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?”, Journal of Economic Behavior and Organization 27:pp.35-47.
- ・Ferrer-i-Carbonell.(2005)“Income and Well-being: an Empirical Analysis of the Comparison

Income”, Journal of Public Economics, No. 89: pp. 997-1019.

## Effects of the Relative Incomes on People’s Life Satisfaction in Local City of China: Case Study of Longquan City

LIN Xiangwei,

**Abstract:** Life satisfaction is considered to be one of the most important perspectives of social economic development. Material consumption supported by the increasing of income contributes greatly to the improvement of people’s life quality and thereby affects the life satisfaction. However, when we take the element of spiritual prosperity into consideration, life satisfaction will not only depend on absolute income, but the comparison with the others at income. Previously, few researches focused on the life satisfaction issues of developing countries. This paper aims to analyze the consequences at absolute incomes and relative incomes on life satisfaction. We have conducted the questionnaire survey of 1,000 samples at Longquan City in China. The questionnaire results indicate that relative income exerts stronger influence on people’s life satisfaction than absolute incomes in the research area. Furthermore, the condition of health care system and leisure activities also affect the life satisfaction directly.

**Keywords:** Life Satisfaction, Relative Incomes, Probit Model